

10周年を迎えるグリーン経営認証。制度創設の狙いや環境に対する事業者の意識の変化、今後の展開などを、制度の立ち上げから携わってきた加藤信次・交通環境対策部長に聞いた。

——認証制度創設のきっかけは。

2000、01年度にかけて、トラック事業者の環境保全活動に資するマニュアルを作ろうというのがそもそもの始まり。大手の事業者は自分たちで作成し、取り組む余裕があるかも知れないが、中小事業者が自社マニュアルを作るのは難しいのではないかという認識から、環境経営のお手伝いをしたいと考えた。

そこで、国土交通省や日本トラック協会（星野良三会長）、トラック事業者との協力を得ながら、中小事業者でも容易かつ継続的に環境保全活動に取り組める「グリーン経営推進マニアル」を作成した。

当初は、マニュアルを配布して各自で取り組んでもらう形を考えていた。だが、それだけで本当に実効性があるのかという疑問があった。認証制度創設を目指し、更に1年間費やした。03年

## エコモ財団交通環境対策部長 加藤 信次さん

(高橋 明宏)

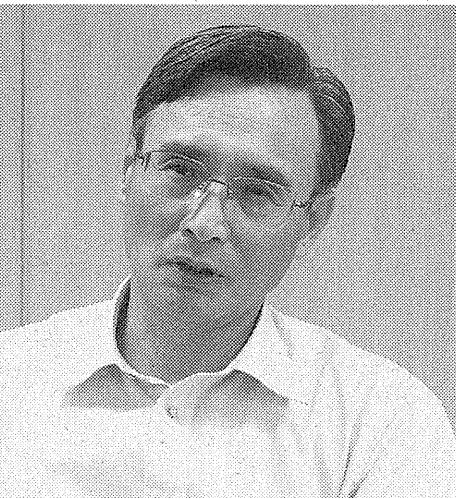
9月にスタートし、当初の申請は9件。10月も9件だったが、02年度からトラック協会の総会などで周知を図っていたこともあり、11月以降は20、30、40件と想定よりも早いペースで伸びていった。

——グリーン経営認証の特長、インセンティブは。

業種ごと、業務内容に即した、具体的な取り組み項目を設定しており、中小事業者でも取り組みやすい。

全社一丸となつて行うため、職場の活性化、従業員の自主的な活動を促す。また、環境保全という社会貢献の実践で士気が向上し、企業の体質改善も実現する。継続した活動が重要で、仕組みを工夫し、費用を極力軽減させた。

グリーン購入法の対象になるなどインセンティブはいくつかあるが、最大のインセンティブは、グリーン経営認証を取得すること自体にあると考えている。認



## 中小の環境経営に寄与

証制度において、インセンティブは取得の動機付けの一つになるとは思う。だが、事業者の中には取得しても良いことがないじゃないかと言つて更新しない事業者がいるのが現状だ。

一方で、認証取得、継続的な活動の効果を非常に喜んでくれる事業者もあり、同じ仕組みでも正反対の反応がある。何よりも大切なのは、トップの姿勢だ。荷主の要請などで嫌々取り組んでいれば、その意識は社内にまん延する。取り組むからには、トップは従業員に熱意を見せて欲しい。

しっかりと取り組めば、燃費は向上し、当然環境保全にもつながる。自社の経営改善と企業の社会的責任

を同時に果たすことができる。

——準備・立ち上げから10数年間携わってきた。手応えは感じているか。

我が国のトラック事業者のエコドライブ活動は、世界で一番だと認識している。その意

識の高まりと実践に、グリーン経営認証も一役買っていると自負している。エコモ財団は、グリーン経営認証制度を始める前からエコドライブ推進を図つてきた。例えば、エコドライブ講習会を開く企業や団体を認証し、受講者には無料で修了証を発行している。エコドライビングコンクールなども開催し、普及に努めている。

——認証の認知度アップと取得事業者の増加に向けた今後の取り組みは。

地道に新規事業者向けの講習会を開き、認証取得の利点を訴えていく。新規の登録件数は、東日本大震災などの影響もあり、11年度は342件、12年度は230件と減少傾向。しかし、社会全体の環境保全意識は高まっている。政府の環境政策も推進という方向で固まれば、一層盛り上がるだろう。

取り組み項目は、10年間でほとんど変わっていない。認証を受ける上での必須項目と、そうではない項目があり、社会情勢の変化などを踏まえて、必須項目を増やすことも検討する。

施している。

取得事業者を集めてリーダー研修会を開催している。特に優秀な実績を残した事業者に講師を務めてもらい、互いの経験や情報を共有するのが狙いだ。研修会に参加できない事業者もいるため、年4回、グリーン経営ニュースを発行し、活動意欲の維持・向上を促している。

——認証の認知度アップと取得事業者の増加に向けた今後の取り組みは。

地道に新規事業者向けの講習会を開き、認証取得の利点を訴えていく。新規の登録件数は、東日本大震災などの影響もあり、11年度は342件、12年度は230件と減少傾向。しかし、社会全体の環境保全意識は高まっている。政府の環境政策も推進という方向で固まれば、一層盛り上がるだろう。

取り組み項目は、10年間でほとんど変わっていない。認証を受ける上での必須項目と、そうではない項目があり、社会情勢の変化などを踏まえて、必須項目を増やすことも検討する。